



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社  
 コード番号 9880 URL <http://www.innotech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 棚橋 祥紀 TEL 045-474-9000  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,483	12.3	722	△34.0	938	△24.4	553	4.8
26年3月期	23,585	14.8	1,095	43.9	1,241	35.1	527	1.0

（注）包括利益 27年3月期 685百万円（12.0%） 26年3月期 611百万円（△1.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.49	30.71	2.4	3.2	2.7
26年3月期	30.07	29.47	2.3	4.5	4.6

（参考）持分法投資損益 27年3月期 △13百万円 26年3月期 △25百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,996	23,752	77.5	1,324.29
26年3月期	28,058	23,137	81.0	1,293.86

（参考）自己資本 27年3月期 23,261百万円 26年3月期 22,727百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,114	△1,159	△1,123	3,047
26年3月期	902	△717	△486	4,159

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	245	46.6	1.1
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	245	44.5	1.1
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		44.7	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	13.3	800	10.7	900	△4.1	550	△0.6	31.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）STAr Technologies, Inc.、除外 1社（社名）

(注)詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	18,218,901株	26年3月期	18,218,901株
27年3月期	653,459株	26年3月期	653,459株
27年3月期	17,565,442株	26年3月期	17,549,501株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,514	5.4	192	△71.1	431	△48.6	272	△9.1
26年3月期	17,570	20.5	665	146.0	840	84.3	300	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.53	15.15
26年3月期	17.10	16.75

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,650	21,891	84.4	1,233.07
26年3月期	25,187	21,739	85.5	1,226.56

(参考) 自己資本 27年3月期 21,659百万円 26年3月期 21,544百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
6. その他 .....	23
(1) 役員の異動 .....	23
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高の進行や原油安による企業業績の改善に加え、雇用情勢の好転や消費増税の影響も和らぎつつあり、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安に伴うコスト高の影響や中国など新興国の景気減速など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビにおいて需要の回復が見られたものの、民生機器関連は全体として低調に推移しました。一方、スマートフォンやタブレット端末等の通信機器関連は概ね堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高264億83百万円（前期比12.3%増）、営業利益7億22百万円（同34.0%減）、経常利益9億38百万円（同24.4%減）、当期純利益5億53百万円（同4.8%増）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更したため、前期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。

詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### [設計開発ソリューション事業]

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規開拓を行うなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、スポット案件が増加した前期実績には及ばなかったものの、長期契約の更新が引き続き順調だったことや既存顧客の需要増により概ね堅調に推移いたしました。自社製組込み製品は、防衛、インフラ向けの受注増等により好調に推移いたしました。また、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、既存顧客の需要が回復し堅調に推移いたしました。ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、自動車メーカーを中心とした底堅い需要に支えられ好調に推移いたしました。一方、アイティアアクセス株式会社は組込みソフトウェアのライセンス販売が伸び悩みました。

その結果、当事業の売上高は165億95百万円（前期比12.6%増）、セグメント利益は10億43百万円（同29.2%増）となりました。

#### [プロダクトソリューション事業]

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリ市場やデジタル家電、OA・FA市場の既存顧客を中心に当社のエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。自社製テストシステムは、国内外向けともに需要が旺盛であった前期実績には及びませんでした。ハードディスク部門におけるOA市場の受注回復やデバイス部門における高画質デジタル機器対応チップの需要増加、ファンドリービジネスの拡大等により売上高は増加いたしました。一部在庫評価減を実施したため収益性は低調となりました。

また、平成26年10月に子会社化した台湾のSTAr Technologies, Inc. も売上高に貢献いたしました。

その結果、当事業の売上高は98億88百万円（同11.7%増）、セグメント利益は76百万円（同90.4%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や原油安等により国内経済は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、先端エレクトロニクス業界は、国内需要の低迷や新興国の成長鈍化など、依然として不透明な状況下にあると認識しております。

こうしたなか、当社グループは各事業領域において、顧客層の拡大、顧客満足を高めるための新機種製品等の研究開発、新たな商材の発掘等に引き続き尽力してまいります。設計開発ソリューション事業につきましては、EDAソフトウェア、LSI設計ビジネスにおいて引き続き安定した収益を見込んでおり、組込み製品の製品ラインアップの充実と顧客の拡大にも注力してまいります。プロダクトソリューション事業につきましては、自社製テストシステムにおいて、これまでのメモリー向けテスターに加え、新製品の開発・拡販に積極的に取り組むほか、電子部品販売ビジネスは薄型テレビ向け、OA向け商品等の需要回復を取込み、業容の拡大に努めてまいります。

次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高300億円（前期比13.3%増）、営業利益8億円（同10.7%増）、経常利益9億円（同4.1%減）、当期純利益5億50百万円（同0.6%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が299億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億38百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金やのれんが増加したことなどによるものであります。

一方、負債は62億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億22百万円増加しております。これは主に、借入金や未払法人税等が減少したものの、買掛金や前受金が増加したことなどによるものであります。

純資産は237億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は77.5%となり、前連結会計年度末に比べ3.5ポイント低下しております。

② キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ11億12百万円減少し、30億47百万円となりました。これは、営業活動によって11億14百万円を得たものの、投資活動によって11億59百万円、財務活動によって11億23百万円を使用したためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は11億14百万円（前期比23.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を8億58百万円計上したことに加え、前受金が6億74百万円増加したことなどにより資金を得たためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は11億59百万円（同61.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に1億58百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に8億27百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は11億23百万円（同130.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払に2億45百万円、長期借入金の返済に5億67百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	77.7	81.1	84.0	81.0	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	38.3	26.6	27.5	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	—	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	420.1	29,233.2	3,778.5	270.9	157.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成24年3月期、平成25年3月期及び平成27年3月期は、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化と株主各位への安定した配当を維持することが、経営の最重要政策の一つと考えております。

② 配当決定に当たっての考え方

具体的な配当の決定に当たっては、業績の推移、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、経営体質の強化、決算期の財務状態や経営環境の変化等を総合的に勘案し、目標配当性向（連結）を30%以上とし、利益水準に応じて柔軟に実施する所存でございます。

③ 内部留保資金の用途

内部留保については、財務体質の強化と事業拡大のための原資として活用することとし、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

④ 当期・次期の配当

当期に係る剰余金の配当については、上記基本方針を勘案し、期末配当を7円、中間配当7円と合わせた年間配当を1株につき14円とする予定であります。

なお、次期（平成28年3月期）の年間配当金については、1株につき14円（うち、中間配当7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業運営上のリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。

なお、文中において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類提出時（平成27年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

事業運営上のリスク

① 電子部品等の市場価格の変動による影響

当社グループの取扱製商品には半導体やハードディスクドライブを中心とする電子部品や自社製テストシステムなどがありますが、当社グループで管理不能な事由により、市場の需給バランスが崩れることによってもたらされる売上高の減少や急激な価格低下など、業績に大きな影響を与える状況が発生する可能性があります。当社グループは、常にこのような状況に対処すべく長期的視野に基づく幅広い品揃え、多様なアプリケーションの開拓による市場の拡大、ビジネスモデルの見直し、また在庫圧縮による価格変動リスクの回避等に努めておりますが、予期せぬ大幅な市場価格変動の影響を完全に回避することは困難であり、その結果、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

② 商品、部材等の調達難による影響

当社グループは、取扱製商品や部材等を様々な企業から調達（仕入）しております。仕入先の分散や適正在庫の確保などに努めておりますが、予期せぬ災害や人為的な障害、仕入先の企業再編行為等により、必要な商品や部材を調達できず、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 代理店契約終了による影響

当社グループは、半導体や電子部品関連の先端技術を有する海外企業と代理店契約を交わし、日本国内への輸入販売を行っております。そのため日本での市場開拓を当社グループが手がけて各事業が成功を収めた結果、当該企業が日本で直接販売活動を行うべく販売体制の切り替えを進めるリスクがあります。また、事業の成功に伴って当該企業がM&Aを受け、事業戦略上代理店契約の終了を余儀なくされることがあります。さらに、こうした企業の商権を獲得するため当社グループでは当該企業の株式を取得することがありますが、これには投資リスクが伴います。

④ 外国為替変動による影響

外貨建取引につきましては為替予約を行うことにより、為替変動による影響を軽減するよう努めておりますが、急激な為替レートの変動により、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（イノテック株式会社）、子会社20社及び関連会社1社により構成されており、半導体の設計や検査及び電子部品に係る製商品の開発、販売を主たる業務とし、さらに各事業に関連する物流管理・市場調査等の事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

### 設計開発

#### ソリューション事業

当社グループの高度なエンジニアリング力を活用した事業を展開しており、主に米国ケイデンス社製半導体設計用（EDA）ソフトウェアの輸入販売を行っております。そのほかに米国インテル社製CPUの販売や自社製品である組み込み用途向けCPUボードの開発、販売等も行っております。

当社の子会社については以下のとおりであります。

アイティアアクセス株式会社は、主に組み込み用途向けのOSやブラウザ等のソフトウェア販売及び受託開発を行っており、デジタル家電やOA機器向け等実績を有しております。

三栄ハイテックス株式会社は、主にLSIの受託設計及び人材派遣による設計支援を行っております。同社はアナログ設計のエンジニアを多数有し、特に電源や音源関係に強みを持っております。

株式会社レグラスは、高い画像処理技術を有し、主に同技術を中心とした、システム開発、画像処理IP、ASIC、FPGA、ミドルウェアの設計を行っております。

ガイオ・テクノロジー株式会社は、組み込みソフト開発検証ツールの開発、販売、保守及びエンジニアリングサービス、技術者派遣を行っております。同社は自動車制御ソフトの分野で高い競争力を有しております。

また、当社の持分法適用関連会社であるギガヘルツテクノロジー株式会社は、主にノイズ解析サービス及び設計コンサルティングを行っております。

### プロダクト

#### ソリューション事業

当社グループの高度なエンジニアリング力を活用してお客様に高付加価値のソリューションを提供しており、主に自社製品である半導体テストシステムの開発、販売を行っております。そのほかにHGST社製ハードディスクドライブや米国シリコンイメージ社製高画質デジタル機器対応チップ等、お客様のニーズに応じた各種プロダクトの販売を行っております。

また、当社の子会社である台湾STAR Technologies, Inc. は、半導体検査装置の製造、販売を行っております。米国、シンガポール等、グローバルに拠点を有しており、国内外のサポート体制を構築しております。

以下の海外子会社3社は当社が取扱う電子部品の現地での販売及び市場調査等を行っており、お客様の海外展開に対応するために設立されたものであります。

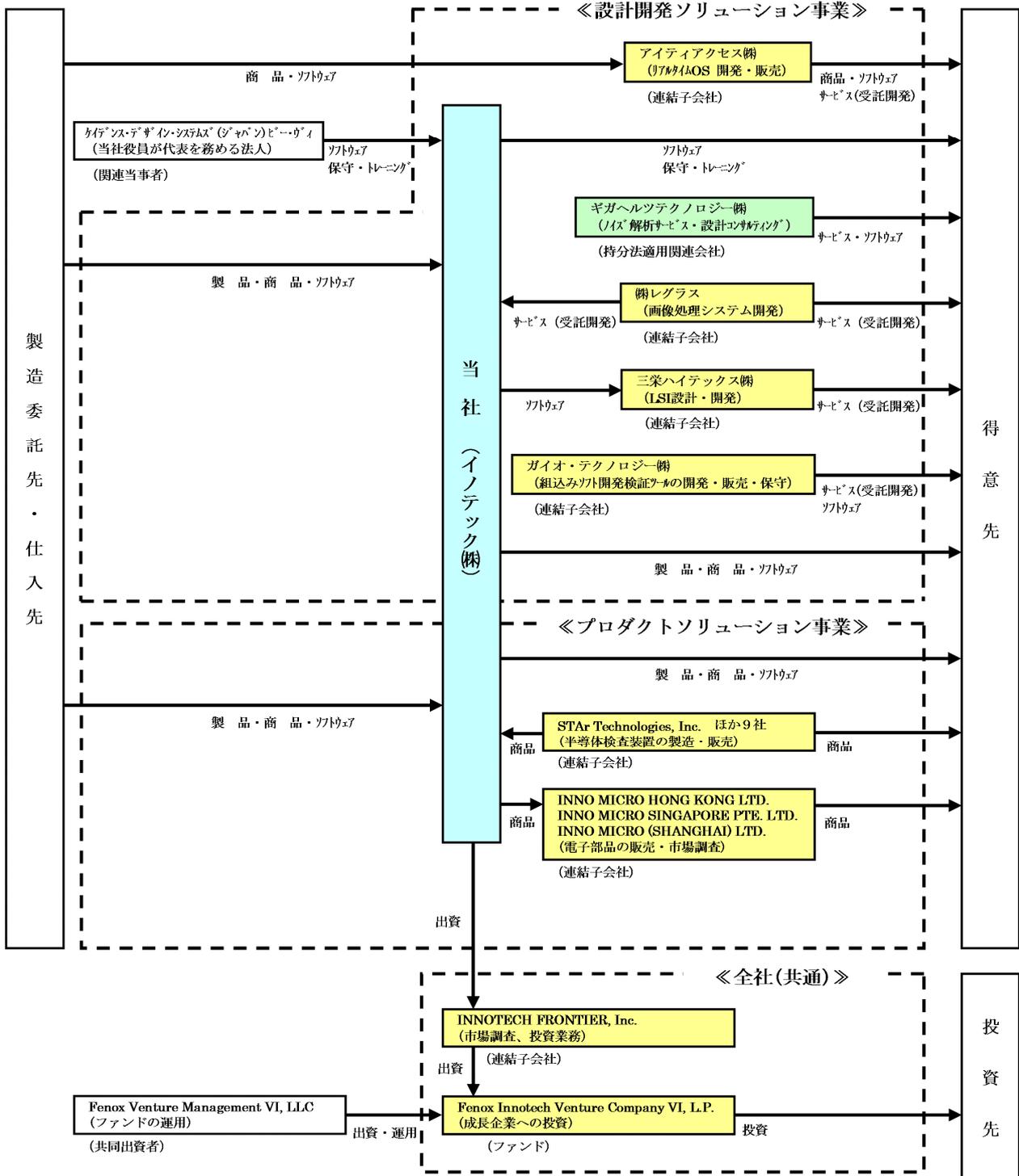
- ・ INNO MICRO HONG KONG LTD.（香港）
- ・ INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.（上海）
- ・ INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）

### 全社（共通）

当社グループにおける経営戦略の立案や、経営管理、総務人事、システム等に関するサポートを行っております。

また、当社の子会社である米国INNOTECH FRONTIER, Inc. は、主に米国、欧州、東南/南アジア等におけるソフト運用、組み込み技術、サービス等に関連する企業を中心に投資業務を行っており、Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.を米国に設立しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) STAr Technologies, Inc. 及びその子会社9社については、当連結会計年度においてSTAr Technologies, Inc. の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。  
 また、INNOTECH FRONTIER, Inc. 及びFenox Innotech Venture Company VI, L.P.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エンジニアリングをコアとしたトータルソリューションプロバイダーとして、エレクトロニクス企業が求める多様なニーズにお応えすることをビジネスとしております。当社グループの基本方針として、以下の「我々が目指すもの」を常に念頭に置いた企業活動を行っております。

「我々が目指すもの」

- ・半導体ビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」する
- ・創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる
- ・我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない
- ・先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる
- ・創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぐ、「誇りの持てる」会社を実現

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結業績の安定的な成長と健全な財務体質の維持を目指しており、具体的な経営指標としては、連結株主資本利益率を8%以上とすることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な戦略としてソリューションベンダーへの転換を図ってまいります。EDAソフトウェアや半導体テスター、組込みソフトや自社製CPUボード等のビジネスで培った経験を活かし、半導体・エレクトロニクス業界のみならず、今後成長が見込める市場に対して様々なソリューションを提供していきます。

また、今後はこうしたサービスをグローバルに展開することを重要な経営戦略と位置づけております。そのためには、海外企業への販売やサービス提供が可能となる自社製品や自社独自のサービスを拡充していくことが必要であると認識しており、研究開発やM&A等を含め、より一層新規事業開発に注力してまいります。

当社グループは、これまで以上に連結グループとしての企業経営を意識した運営を行い、中長期的に株主をはじめとした関係の方々に対して様々な形で貢献させて頂くことを重視してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの参画いたします先端エレクトロニクス業界は、技術革新のスピードが早く設計製造の難易度は増大する一方、短期間での製品化や効率化、高機能化など、顧客は様々な問題を抱えております。このような状況下、当社グループは、多様化する顧客ニーズを読み取り、最適なソリューションを取り揃え提供していくと同時に、顧客にとって不可欠なパートナーであり続けることを目指して取り組んでおります。当社グループが対処すべき当面の課題として以下の事項に取り組み、企業価値をさらに高めていく所存です。

##### ① 海外企業向けビジネスの拡大

当社グループは、日本企業を主な販売先として事業を行ってまいりましたが、近年、エレクトロニクス産業におけるアジア諸国を中心とした海外企業の競争力向上は目覚ましいものがあり、グローバル化の進展は加速の一途を辿っています。当社グループといたしましてもこれら海外企業向けビジネスの拡大によって、より多くの収益機会を捉え、グローバルな視点で業界の発展に寄与していくことを目指してまいります。

##### ② グループ経営の推進

当社グループが提供する技術や製品・サービスは、身の回りにある様々なデジタル家電やOA機器等の中に色々なかたちで活かされております。当社グループは、個々にソリューションを提供するのみならず、事業部門間、さらにはグループ企業間での連携を図り、グループ全体として事業価値向上に取り組んでまいります。そのために、これまで以上にグループの一体経営を意識した仕組みづくり、管理方法、コミュニケーションの充実を目指してまいります。

##### ③ 人材の育成

当社グループの事業価値向上や成長は、個々の社員の成長が基盤となって実現されるものです。事業規模の拡大に伴って必要となる人材の確保と教育、研修、人事制度の整備に加え、個々の社員が実力を発揮できる組織づくりにも積極的に取り組んでまいります。

##### ④ 強固な企業体の構築

我が国の企業を取り巻く規制や経営環境は日々変化しており、当社グループの事業や関連する外部環境も大きく変化してきております。当社グループでは、このような状況に対応しつつ、コーポレートガバナンスやコンプライアンス、内部統制などの強化を図り、強固な企業体の構築を目指すとともに、誠実で倫理にかなった事業運営を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,658	3,553,473
受取手形及び売掛金	6,612,860	7,718,270
商品及び製品	1,775,318	2,311,566
前渡金	1,441,218	1,774,232
繰延税金資産	204,761	182,273
その他	308,782	598,224
貸倒引当金	△12,664	△13,548
流動資産合計	15,030,935	16,124,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,834,516	7,931,014
減価償却累計額	△3,836,344	△4,016,344
建物及び構築物(純額)	3,998,172	3,914,669
土地	※2 5,781,631	5,731,631
その他	907,285	1,658,082
減価償却累計額	△574,978	△1,148,156
その他(純額)	332,306	509,925
有形固定資産合計	10,112,110	10,156,225
無形固定資産		
のれん	553,989	1,387,135
その他	394,398	344,891
無形固定資産合計	948,388	1,732,026
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,072,861	※1 745,276
繰延税金資産	103,271	68,774
退職給付に係る資産	46,670	296,085
その他	749,771	879,208
貸倒引当金	△5,754	△5,724
投資その他の資産合計	1,966,820	1,983,620
固定資産合計	13,027,319	13,871,873
資産合計	28,058,254	29,996,366

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,307,340	2,080,302
1年内返済予定の長期借入金	※2 245,215	—
未払法人税等	303,033	106,914
前受金	1,481,726	2,227,495
賞与引当金	69,467	128,651
その他	817,326	1,122,426
流動負債合計	4,224,109	5,665,789
固定負債		
長期借入金	※2 269,249	—
役員退職慰労引当金	79,336	89,114
退職給付に係る負債	166,588	157,559
その他	181,369	331,122
固定負債合計	696,542	577,797
負債合計	4,920,651	6,243,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,323,460	7,323,460
利益剰余金	4,934,577	5,324,689
自己株式	△258,521	△258,521
株主資本合計	22,516,675	22,906,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,884	119,006
繰延ヘッジ損益	△4,879	△14,497
為替換算調整勘定	41,002	164,385
退職給付に係る調整累計額	70,469	86,074
その他の包括利益累計額合計	210,476	354,968
新株予約権	194,213	231,714
少数株主持分	216,236	259,309
純資産合計	23,137,602	23,752,780
負債純資産合計	28,058,254	29,996,366

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	23,585,015	26,483,531
売上原価	17,463,840	20,134,755
売上総利益	6,121,174	6,348,776
販売費及び一般管理費	※ 5,026,111	※ 5,625,983
営業利益	1,095,062	722,792
営業外収益		
不動産賃貸料	443,812	430,275
その他	80,129	142,689
営業外収益合計	523,942	572,964
営業外費用		
不動産賃貸費用	327,286	318,233
その他	50,545	39,225
営業外費用合計	377,832	357,458
経常利益	1,241,172	938,298
特別利益		
投資有価証券売却益	86,036	7,229
その他	2,072	1,310
特別利益合計	88,108	8,540
特別損失		
投資有価証券評価損	235,895	—
関係会社整理損	77,746	—
段階取得に係る差損	—	87,463
その他	2	509
特別損失合計	313,643	87,972
税金等調整前当期純利益	1,015,638	858,865
法人税、住民税及び事業税	378,330	177,646
法人税等調整額	104,672	137,078
法人税等合計	483,003	314,724
少数株主損益調整前当期純利益	532,634	544,141
少数株主利益又は少数株主損失（△）	4,863	△8,930
当期純利益	527,770	553,072

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	532,634	544,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,511	15,121
繰延ヘッジ損益	618	△9,618
為替換算調整勘定	28,054	120,114
退職給付に係る調整額	—	15,605
その他の包括利益合計	79,184	141,223
包括利益	611,818	685,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	606,955	697,563
少数株主に係る包括利益	4,863	△12,199

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	7,320,858	4,672,896	△283,010	22,227,903
当期変動額					
剰余金の配当			△245,482		△245,482
当期純利益			527,770		527,770
自己株式の処分		2,601		24,488	27,090
持分法の適用範囲の変動			△20,606		△20,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,601	261,681	24,488	288,772
当期末残高	10,517,159	7,323,460	4,934,577	△258,521	22,516,675

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,372	△5,497	12,947	－	60,822	183,089	211,373	22,683,189
当期変動額								
剰余金の配当								△245,482
当期純利益								527,770
自己株式の処分								27,090
持分法の適用範囲の変動								△20,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,511	618	28,054	70,469	149,653	11,124	4,863	165,641
当期変動額合計	50,511	618	28,054	70,469	149,653	11,124	4,863	454,413
当期末残高	103,884	△4,879	41,002	70,469	210,476	194,213	216,236	23,137,602

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	7,323,460	4,934,577	△258,521	22,516,675
会計方針の変更による累積的影響額			82,955		82,955
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,517,159	7,323,460	5,017,533	△258,521	22,599,631
当期変動額					
剰余金の配当			△245,916		△245,916
当期純利益			553,072		553,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	307,156	—	307,156
当期末残高	10,517,159	7,323,460	5,324,689	△258,521	22,906,787

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	103,884	△4,879	41,002	70,469	210,476	194,213	216,236	23,137,602
会計方針の変更による累積的影響額								82,955
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,884	△4,879	41,002	70,469	210,476	194,213	216,236	23,220,558
当期変動額								
剰余金の配当								△245,916
当期純利益								553,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,121	△9,618	123,382	15,605	144,491	37,501	43,072	225,065
当期変動額合計	15,121	△9,618	123,382	15,605	144,491	37,501	43,072	532,221
当期末残高	119,006	△14,497	164,385	86,074	354,968	231,714	259,309	23,752,780

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,015,638	858,865
減価償却費	367,703	578,243
のれん償却額	63,484	139,535
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,739	853
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,530	2,442
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△289,831	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	229,342	△149,503
受取利息及び受取配当金	△11,440	△9,246
投資有価証券評価損益（△は益）	235,895	—
段階取得に係る差損益（△は益）	—	87,463
売上債権の増減額（△は増加）	96,905	△578,027
たな卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	△838,310	△653,128
仕入債務の増減額（△は減少）	△251,407	231,649
前受金の増減額（△は減少）	169,149	674,753
その他	89,230	323,392
小計	907,629	1,507,293
利息及び配当金の受取額	11,278	10,055
利息の支払額	△3,331	△7,076
法人税等の支払額	△306,673	△434,106
法人税等の還付額	293,604	37,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,507	1,114,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,402	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	540,751
有形固定資産の取得による支出	△97,302	△158,126
無形固定資産の取得による支出	△78,214	△148,907
長期前払費用の取得による支出	△72,428	△73,145
投資有価証券の取得による支出	△349,060	△19,500
投資有価証券の売却による収入	87,075	30,863
保険積立金の積立による支出	△167,322	△150,617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△172,876	△827,135
その他	133,056	146,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,475	△1,159,003
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△297,900
長期借入金の返済による支出	△228,574	△567,806
配当金の支払額	△244,982	△245,341
その他	△13,184	△12,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486,740	△1,123,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,075	55,651
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△242,633	△1,112,499
現金及び現金同等物の期首残高	4,402,539	4,159,906
現金及び現金同等物の期末残高	4,159,906	3,047,407

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社数 19社

主要な連結子会社の名称

アイティアアクセス㈱

三栄ハイテックス㈱

㈱レグラス

ガイオ・テクノロジー㈱

STAr Technologies, Inc.

INNO MICRO HONG KONG LTD.

INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.

INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD.

INNOTECH FRONTIER, Inc.

Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.

上記のうち、STAr Technologies, Inc. 及びその子会社9社については、当連結会計年度においてSTAr Technologies, Inc. の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

また、INNOTECH FRONTIER, Inc. 及びFenox Innotech Venture Company VI, L.P. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社の名称等

三栄高科設計（成都）有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

ギガヘルツテクノロジー㈱

（2）持分法を適用していない非連結子会社（三栄高科設計（成都）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が128,813千円減少し、利益剰余金が82,955千円増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	176,304千円	166,882千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,791千円	－千円
土地	116,500	－
計	122,291	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	245,215千円	－千円
長期借入金	269,249	－
計	514,464	－

（連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料	1,902,033千円	2,216,379千円
退職給付費用	85,431	54,334
賞与引当金繰入額	18,374	24,692
役員退職慰労引当金繰入額	11,466	9,778
研究開発費	252,811	338,911

なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,218,901	—	—	18,218,901
合計	18,218,901	—	—	18,218,901
自己株式				
普通株式（注）	715,359	—	61,900	653,459
合計	715,359	—	61,900	653,459

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少61,900株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	194,213
合計		—	—	—	—	—	194,213

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,524	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	122,958	7	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,958	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,218,901	—	—	18,218,901
合計	18,218,901	—	—	18,218,901
自己株式				
普通株式	653,459	—	—	653,459
合計	653,459	—	—	653,459

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	231,714
合計		—	—	—	—	—	231,714

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,958	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	122,958	7	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	122,958	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、近年の事業環境の変化に伴うビジネスモデルの転換を図ることを目的とした組織変更に伴って、事業セグメントを「設計開発ソリューション事業」「プロダクトソリューション事業」の2区分に変更いたしました。

「設計開発ソリューション事業」は、半導体設計用（EDA）ソフトウェアや組込み関連のソフトウェア・開発検証サービスなど主に顧客製品の設計開発工程に係るソフトウェア、サービスを販売する事業セグメントから構成されております。

「プロダクトソリューション事業」は、主に自社製テストシステムやハードディスクドライブ、電子部品などのハードウェアを販売する事業セグメントから構成されております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

一部の資産に係る減価償却費については、合理的な基準によってそれぞれのセグメント費用として配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,734,564	8,850,450	23,585,015	—	23,585,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,890	2,482	66,372	△66,372	—
計	14,798,454	8,852,933	23,651,387	△66,372	23,585,015
セグメント利益	808,147	788,511	1,596,659	△501,596	1,095,062
その他の項目					
減価償却費	177,933	25,322	203,256	81,937	285,193
のれんの償却額	63,484	—	63,484	—	63,484

(注) 1. セグメント利益の調整額△501,596千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△501,019千円及び棚卸資産の調整額△577千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額81,937千円は、全社費用82,110千円及びセグメント間取引消去△172千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,595,351	9,888,179	26,483,531	—	26,483,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,577	922	32,500	△32,500	—
計	16,626,928	9,889,102	26,516,031	△32,500	26,483,531
セグメント利益	1,043,789	76,044	1,119,834	△397,041	722,792
その他の項目					
減価償却費	326,379	90,617	416,996	82,025	499,022
のれんの償却額	115,218	24,317	139,535	—	139,535

(注) 1. セグメント利益の調整額△397,041千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△397,618千円及び棚卸資産の調整額577千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額82,025千円は、全社費用84,284千円及びセグメント間取引消去△2,258千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,293.86円	1,324.29円
1株当たり当期純利益金額	30.07円	31.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.47円	30.71円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	23,137,602	23,752,780
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	410,450	491,024
（うち新株予約権（千円））	(194,213)	(231,714)
（うち少数株主持分（千円））	(216,236)	(259,309)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	22,727,152	23,261,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	17,565	17,565

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	527,770	553,072
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	527,770	553,072
期中平均株式数（千株）	17,549	17,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	361	445
（うち新株予約権（千株））	(361)	(445)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成23年6月23日定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議によるストックオプション（普通株式 184,800株）	平成23年6月23日定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議によるストックオプション（普通株式 181,900株）

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4.72円増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 松元 崇（現 株式会社第一生命経済研究所 特別顧問）

（注）松元 崇は、社外取締役の候補者であります。

③就任予定日

平成27年6月23日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
設計開発ソリューション事業 (千円)	8,299,038	101.8
プロダクトソリューション事業 (千円)	8,212,034	114.4
合計 (千円)	16,511,073	107.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
設計開発ソリューション事業	14,679,486	72.8	10,211,538	84.2
プロダクトソリューション事業	9,164,789	88.5	2,295,341	76.0
合計	23,844,276	78.1	12,506,880	82.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
設計開発ソリューション事業 (千円)	16,595,351	112.6
プロダクトソリューション事業 (千円)	9,888,179	111.7
合計 (千円)	26,483,531	112.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。